

会計基準の国際的収斂に関する再検討

A Reconsideration for the International Convergence of Accounting Standards.

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

田 中 文

要 旨

21世紀を迎えた今日、“会計は環境の産物である”と形容されるように、先進国をはじめとする会計制度・会計実務は国ごとに異なっている。これは、会計が各国の経済の一部として機能している場合、それぞれの経済社会が会計に求めている役割や実際に果たしている機能が異なることに起因していると考えられる。

しかし、このように各国の会計環境上の相違が存在しているにもかかわらず、国際会計基準審議委員会（International Accounting Standards Boards, IASB）の体制下で、“資本市場のグローバル化に適応するため”という題目に基づいて、会計の調和化（harmonization）から収斂（Convergence）へと変革が急速に進行しつつある。国際会計基準の是非を参加国の判断で検討するという意味合いは消え、国際会計基準への批准が当然の義務として基準の全面的遵守が求められることになる。このような潮流において、各国における選択肢が狭められる可能性が出てきており、会計とその他の経済システムとの間に何らかの歪みが生じる危険性があるといわざるを得ない。

本稿の主目的は、会計基準の国際的収斂に到る潮流に着目し、会計基準の設定のあり方について検討を加えるところにある。そして、国際的な会計基準に求められる本来の意義や本質を問い直すことによって、現行のIASBが推し進めている“会計基準の収斂”というハード・ランディングに対するデメリットを指摘し、会計基準設定に関し現段階においては、完全な収斂ではなく条件別収斂の必要性を提示することにある。

本稿の構成は以下に示す通りである。

第一章では、経済活動の国際化の状況について示し、国際的な会計基準設定の潮流についてその歴史的経緯を概観している。会計基準が国際社会

において重要な問題として認識されているとともに、会計基準の国際的収斂という方向性が大きな史的潮流となる可能性を示している。また、会計基準設定において、アメリカの会計環境が国際会計基準に大きな影響を及ぼしていることを確認している。

第二章では、国際的収斂の基礎となっているIASBについて論述している。現行のIASBにおける会計基準設定は、論拠不詳のまま現実の決定だけが既成事実化されている印象が強い。そこで、現代における“国際会計基準論議”を整理する意味で、会計基準設定主体であるIASBの位置づけを示すとともに、IASBが定款に示している質の高い比較可能性とは何かと言う問題を含め比較可能性の基礎概念に言及し、現行の会計基準設定に対する課題を明示している。複雑な会計環境を改善するためには当然簡素化という作業が必要であり、企業間又各国における相違は、有用な情報のためにはある程度無視されなければならないが、中には無視できない重要な相違があることを指摘し、現段階において、会計基準を収斂することは早計であることを示している。

第三章では、会計基準の国際的収斂の本質的要素を明らかにし、国際的な会計基準設定のあり方について考察している。この議論については、企業結合に関する代替処理案排除の問題を取り上げ、過度な会計基準の収斂によって生じる会計情報の歪みについて比較可能性の見地から論じている。比較可能性に関する2つの見解を明示しているが、“会計は環境の産物”であるという歴史的な背景を踏まえ、財務報告における質の高い比較可能性を追求するためには、まず何よりも財務諸表に真実に企業実態の写像がなされることが重要である。企業結合にみられる会計理論や実務との整合性が明らかにされないという状況において無理な収斂を行うことは、企業実態の写像を伴わず形式的な比較可能性の域を越えることはない。国際

的な会計基準の設定においては収斂の限界を認識すべきであり、条件別収斂を目指すことが望ましいことを示している。

現在、展開されている収斂の議論は、その是非は別にすると、会計データの“比較可能性”が強気に意識されてきている。しかし、各国会計データの比較可能性は、会計基準の共有という条件のみでは達成することは難しく、また、各国でそれぞれに会計基準の弾力性の除去が行われるという条件のみでも国際的調和は達成されない。

本稿において強調したいことは、過度な収斂は、代替的处理方法を過度に利用することによって生じる会計情報の歪みと同じぐらい、もしくはそれ以上に比較可能性を欠いた情報を生み出す危険性を孕んでいるということである。

会計基準はあくまで自律的なものであることに間違いはないが、経済活動がグローバルに展開されている今日においては、国際会計基準との乖離は許されない状況に置かれていることも確かである。今後は、大国アメリカの思考に押し流されることなく多くの国が会計基準設定に携わり、国際的な会計基準の基礎となる会計理論の是非について議論されることが望ましく、同時に、自国の固有の経済環境を会計基準設定に反映させるための働きかけが重要であると考ええる。